

米国・イスラエルはイラン侵略戦争を中止せよ 米国の軍事介入—参戦を弾劾する

6月13日、イスラエル・ネタニヤフ政権は、イランに対する大規模な武力攻撃を開始した。爆撃は軍事施設、核関連施設に止まらず民間施設にも及び、多くの民間人死傷者が出ている。かかる中であって米国は6月22日、軍事介入に踏み切り、イランの核関連施設を爆撃した。われわれはイスラエルのイラン侵略戦争と米国の参戦を弾劾する。直ちに武力攻撃を中止すること、さらにG7諸国—日本政府がイスラエル支援—ジェノサイド加担をやめることを強く要求する。

イスラエルは核（原子力）施設攻撃をやめろ

ネタニヤフ首相は今回の武力攻撃について、「イランの核開発（核保有）を阻止するため」とその理由を説明している。しかし同国の核開発問題に関しては2日後の15日には米国との協議が行われる予定になっていた。そもそも相手国が核開発をしているからとの理由で武力攻撃が許されるのか。こんな理由が国際的に通用しないことは明らかだ。しかもその攻撃は核（原子力）施設に向けられており、国際法違反の危険きわまりないものだ。イスラエル自身が核を保有していることは公然の秘密となっており、他国の核についてあれこれ言う資格は一切ない。

入植者植民地主義による国家建設をゆるすな

イスラエルが今回武力侵略に踏み切ったのは、アメリカ帝国主義の支持・支援による圧倒的な軍事的優位を背景に、パレスチナ解放闘争を支援するイランを叩き潰し、反米・反イスラエル政策をとる現政権の崩壊が目的だ。トランプ政権の了解があったことは言うまでもない。ネタニヤフ・シオニスト政権が目論むものは、パレスチナ一帯からパレスチナ人民を一掃し、全域にシオニズムに基づくユダヤ人国家（イスラエル）を建設することだ。イスラエルは1948年の建国以来、ヨルダン川西岸地域をはじめとするパレスチナを軍事占領し、その目標に向かってパレスチナ人民を弾圧、追放し、ガザ攻撃に見られるようにジェノサイドを行ってきた。そして今、その絶好の機会としてガザからレバノン、さらにイランへと軍事攻撃を拡大し、今やイラン侵略戦争—イラン・イスラム共和国解体をもってどす黒い野望を遂げようとしているのだ。

- イスラエル・米帝国主義によるパレスチナ・ジェノサイド、侵略戦争を阻止しよう
- アラブ・パレスチナ人民の反帝・解放闘争に連帯しよう
- 日本政府はイスラエル支援をやめろ

単一労組協議会

全関東単一労働組合

東京都台東区小島1-8-7

03 (3863) 3433

関西単一労働組合

大阪市淀川区十三東3-16-12

06 (6303) 0449

米帝国主義はイスラエル支援・ジェノサイド加担をやめろ

こうしたイスラエルのアラブ侵略—パレスチナへのジェノサイドを一貫して支持し支援してきたのが米国を先頭とする帝国主義勢力だ。とりわけ米国はイスラエルの数々の国際法違反や国連決議違反を容認し、拒否権を行使して非難決議をことごとく葬り去ってきた。そればかりか最新の武器・兵器・弾薬を供与し続け、アラブ侵略戦争やパレスチナ人民への武力弾圧、ジェノサイドを支援し加担してきたのだ。トランプ大統領は今年2月、ネタニヤフ首相との会談の後、「アメリカがガザ地区を長期的に所有して再建する」とか「ガザ地区に住む180万のパレスチナ人が最終的に住むことになるさまざまな場所を建設する」などと述べ、別の場所への再定住を進めるべきだとしてパレスチナ人民のパレスチナからの追放を示唆した。そして6月22日、イスラエルに続き最新鋭の爆弾（バンカーバスター）を使用してイラン核施設への武力攻撃に踏み切ったのだ。

G7—帝国主義大国による侵略戦争支持を弾劾する

6月15日からカナダ・カナナスキスで開催されたG7サミットは中東情勢に関する声明を出したが、それは「イスラエルは自国を守る権利を有することを確認する」と「自衛権」を擁護したうえで「イランは、地域の不安定及び恐怖の主要な要因である」と決めつけ、「イランが決して核兵器を保有できないことについて、一貫して明確な立場をとってきた」とするものである。声明は、イスラエルの軍事行動（侵略行為）を一切非難しないばかりか「自衛権の行使」として正当化し擁護するものだ。当初、「イスラエルの攻撃は到底許容できない」と言っていた石破首相は前言を翻して署名し、米国の参戦についても態度を曖昧にしている。

日本政府はイスラエル支援・ドローン購入をやめろ

2015年、当時政権を率いていた安倍首相はネタニヤフ首相と会談し、軍事・安全保障分野でも協力することで合意した。そして2019年、日本とイスラエルの投資協定を締結した。その前年、イスラエル軍はパレスチナ自治区ガザへ50日間にわたる攻撃をおこない、多大な犠牲者を出したことにより国際的に孤立していた。安倍首相はそのイスラエルに接近して手を差し伸べ、これ以降、日本政府はイスラエルと親密な関係を取り結んできた。このことはパレスチナ人民の解放闘争に敵対し、イスラエルのジェノサイドを容認し加担することを意味する。

現在、政府・防衛省はイスラエル製の攻撃型ドローンの購入を検討している。パレスチナ人民を殺害しているものと同じの兵器を税金で購入しようというのだ。これがジェノサイドへの加担でなくてなんであろう。日本政府と共に輸入代理店の海外物産、日本エアークラフトサプライ、住商エアロシステム、川崎重工に抗議し、契約撤回を要求しよう。

イスラエル・シオニスト政権とそれを全面的に支援する帝国主義勢力のジェノサイド、殲滅戦争に抗して80年にわたり不屈に闘い、今も闘いぬいているパレスチナ人民に固く連帯し、ジェノサイド反対、反戦・反帝国主義の道とともに進もう。

【2025. 6. 23】